

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2007年12月18日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みませぬ。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インド株式ファンド （3ヵ月決算型）

第31作成期

第61期（決算日 2023年3月15日）

第62期（決算日 2023年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
			分 配 金	期 中 騰 落 率		
第27 作成期	53期 (2021年3月15日)	円 11,414	円 200	% 19.8	% 96.8	百万円 6,003
	54期 (2021年6月15日)	11,795	300	6.0	97.3	5,778
第28 作成期	55期 (2021年9月15日)	12,481	300	8.4	97.2	5,849
	56期 (2021年12月15日)	12,154	300	△ 0.2	96.6	5,488
第29 作成期	57期 (2022年3月15日)	11,878	300	0.2	97.6	5,286
	58期 (2022年6月15日)	12,408	300	7.0	95.8	5,449
第30 作成期	59期 (2022年9月15日)	13,951	500	16.5	96.9	5,945
	60期 (2022年12月15日)	12,731	300	△ 6.6	95.5	5,918
第31 作成期	61期 (2023年3月15日)	11,432	200	△ 8.6	93.5	7,138
	62期 (2023年6月15日)	12,706	300	13.8	97.0	8,969

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

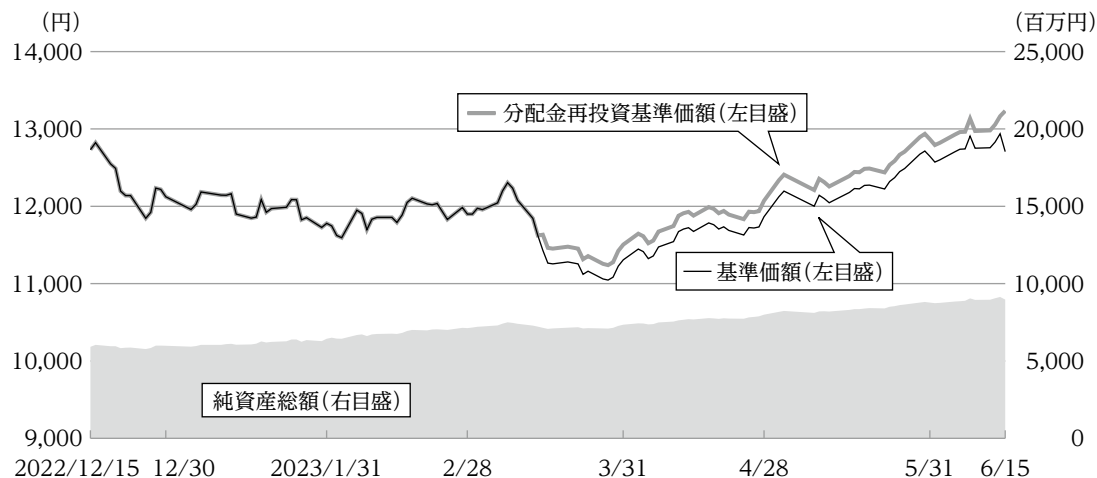
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託証券 組入比率
第61期	(期 首) 2022年12月15日	円 12,731	% -	% 95.5	
	12月末	12,123	△ 4.8	96.5	
	2023年1月末	11,779	△ 7.5	92.5	
	2月末	11,898	△ 6.5	96.8	
	(期 末) 2023年3月15日	11,632	△ 8.6	93.5	
第62期	(期 首) 2023年3月15日	11,432	-	93.5	
	3月末	11,307	△ 1.1	96.6	
	4月末	11,864	3.8	96.7	
	5月末	12,646	10.6	97.8	
	(期 末) 2023年6月15日	13,006	13.8	97.0	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年12月16日～2023年6月15日)



第61期首	12,731円
第62期末	12,706円 (既払分配金500円)
騰落率	3.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額 (分配金再投資) は上昇しました。

上昇要因



・円がインドルピーに対して下落したこと。

インド株式市場

作成期初から2023年3月まで、欧米経済の減速懸念やインドの財閥アダニ・グループの資金繰りを巡る懸念を背景に金融システムへの影響が不安視されたことや、インド国内のインフレ高止まりのリスクが再認識されたことなどから、インド株式市場は下落基調で推移しました。その後は欧米の金融システム不安の後退やインド準備銀行（RBI、中央銀行）が4月上旬の金融政策決定会合で政策金利を据え置いたこと、さらにインドではインフレがピークアウトを示したことや1-3月期の企業業績が好調だったことなどが好感され株価は反発しました。期を通じて見ればインド株式市場は小幅な上昇となりました。

為替市場

インドルピーは対米ドルでは狭いレンジで推移し、通期では小幅な上昇となりました。作成期初から米長期金利の低下を背景に米ドルが下落し、ルピー高となりましたが、その後はインドの財閥アダニ・グループの資金繰り問題による金融システムへの影響が不安視されたことでルピーは下落に転じました。しかし、インドのインフレ高止まりの懸念からルピーは再び上昇したものの、米国の力強い個人消費や住宅市況などを受けて米ドルが上昇し、ルピーは下落しました。2023年6月上旬の金融政策決定会合でRBIはインフレ見通しを引き下げ、さらに国内経済については堅調な見通しを維持したことからルピーは再度上昇に転じました。一方、円安米ドル高となったことから、通期でルピーは円に対して上昇しました。

国内債券市場

当作成期の日本国債利回りは上昇（価格は下落）しました。日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長短金利操作における許容変動幅を拡大したことを受けて、日本国債利回りは上昇しました。その後、2023年3月に欧米の金融システム不安を背景に利回りは急低下しましたが、植田新日銀総裁就任後の日銀の政策修正観測から利回りは上昇に転じました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下、「インディア・エクイティ・オープン」ということがあります。）への投資比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当作成期は、好調な自動車販売が確認され上昇したタタ・モーターズの保有がプラス要因となりました。一方で、2024年3月期のガイダンス（業績予想）が市場予想を下回ったIT企業インフォシスの保有はマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第61期		第62期	
	2022年12月16日 ～2023年3月15日		2023年3月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金 (円)	200	300		
(対基準価額比率) (%)	1.719	2.307		
当期の収益 (円)	—	199		
当期の収益以外 (円)	200	100		
翌期繰越分配対象額 (円)	6,413	6,313		

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・エクイティ・オープンへの投資比率を高位に保つことを基本とします。

インド・エクイティ・オープン

これまでインド準備銀行（中央銀行、RBI）による利上げが継続していた中でも、インド経済は底堅い成長が見込まれています。年初来インド株式市場は他の市場に劣後していますが、主な要因は相対的に割高感のあったバリュエーションの調整によるもので企業業績は安定していると思われます。長期的には米中の地政学的な緊張の高まりからインド経済は恩恵を受ける可能性があると考えています。インドへの直接投資（FDI）は既に増加していますが、米国や日本、その他の国では製造拠点をインドに移す動きがあり、インド政府が速やかにこれを取り込む施策を打ち出すことでさらに加速する可能性があります。海外

からの投資がけん引して設備投資が拡大し、インド経済は活性化されると考えます。インドはこれまで他の新興国と比較して、バリュエーションから見て割高な水準まで買われることが多かったものの、足元の株価はそれより際立っているように思われます。内需の国であるインドは世界的な景気変動の影響が相対的に小さいことや、政策や制度改革への政府の取り組みを市場が評価していることが背景にあります。引き続き、ファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に着目しながら選別投資を行う方針です。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年6月15日)

項目	第61期～第62期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.673%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、11,936円です。
(投信会社)	(33)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(46)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.007)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	82	0.690	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

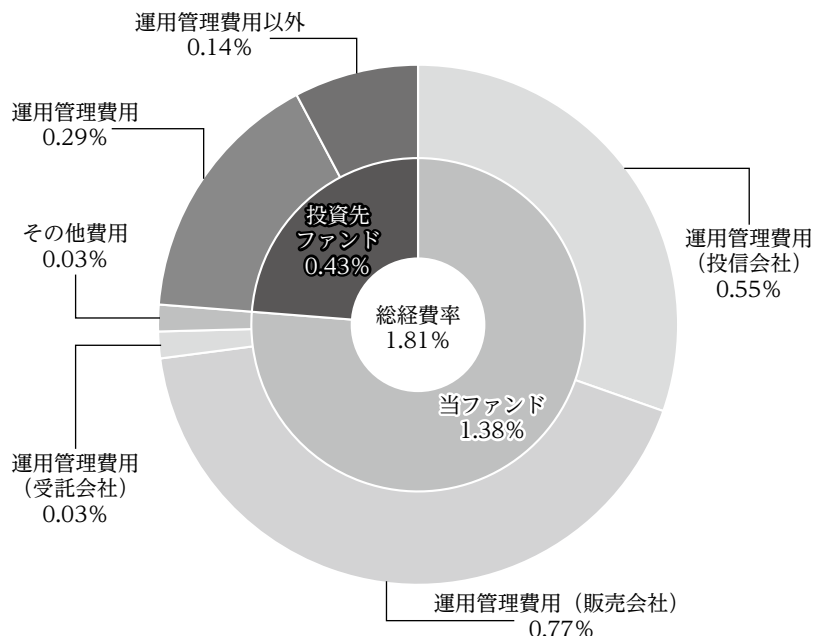
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



総経費率 (①+②+③)	1.81%
①当ファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2022年12月16日から2023年6月15日まで)

投資信託証券

決 算 期			第 61 期 ~ 第 62 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米ドル建 モーリシャス籍	イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 411	千米ドル 20,800	千口 38	千米ドル 2,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日から2023年6月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第60期末)	当 作 成 期 末 (第 62 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 25,552	千口 25,552	千円 27,258	% 0.3
合 計	25,552	25,552	27,258	0.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第60期末)	当 作 成 期 末 (第 62 期 末)			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 781	千口 1,154	千米ドル 61,772	千円 8,672,245	% 96.7
合 計	781	1,154	61,772	8,672,245	96.7

(注1) 邦貨換算金額は作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 62 期 末)	
	評 価 額	率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	27,258	0.3
投 資 証 券	8,672,245	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	531,673	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,231,176	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(8,672,245千円)の投資信託財産総額(9,231,176千円)に対する比率は93.9%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=140.39円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月15日) (2023年6月15日) 現在

項 目	第 61 期 末	第 62 期 末
(A) 資 産	7,333,196,443円	9,231,176,831円
コール・ローン等	618,620,526	531,672,611
投資信託受益証券(評価額)	27,235,918	27,258,915
投資証券(評価額)	6,646,959,909	8,672,245,305
未 取 入 金	40,380,090	—
(B) 負 債	194,811,861	261,926,764
未 払 金	40,334,550	—
未 払 収 益 分 配 金	124,888,327	211,766,893
未 払 解 約 金	7,443,269	21,978,850
未 払 信 託 報 酬	21,628,467	27,136,388
未 払 利 息	1,458	1,558
そ の 他 未 払 費 用	515,790	1,043,075
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,138,384,582	8,969,250,067
元 本	6,244,416,399	7,058,896,442
次 期 繰 越 損 益 金	893,968,183	1,910,353,625
(D) 受 益 権 総 口 数	6,244,416,399口	7,058,896,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,432円	12,706円

(注1) 元本の状況

第61期首元本額 4,648,653,195円

第61～62期中追加設定元本額 2,603,480,687円

第61～62期中一部解約元本額 193,237,440円

(注2) 1口当たり純資産額は、第61期1,1432円、第62期1,2706円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第61期(自2022年12月16日 至2023年3月15日)
第62期(自2023年3月16日 至2023年6月15日)

項 目	第 61 期	第 62 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 53,174円	△ 56,275円
支 払 利 息	△ 53,174	△ 56,275
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,476,792	△ 1,102,277,154
売 買 損 益	4,126,228	1,105,433,669
売 買 損 益	△ 547,603,020	△ 3,156,515
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,222,064	△ 27,749,978
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 565,752,030	△ 1,074,470,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,941,118,547	1,230,087,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 356,510,007	△ 182,437,793
(配当等相当額)	(1,804,675,022)	(2,363,526,435)
(売買損益相当額)	(△2,161,185,029)	(△2,545,964,228)
(G) 計 (D + E + F)	1,018,856,510	2,122,120,518
(H) 収 益 分 配 金	△ 124,888,327	△ 211,766,893
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	893,968,183	1,910,353,625
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 356,510,007	△ 182,437,793
(配当等相当額)	(1,804,675,022)	(2,363,526,435)
(売買損益相当額)	(△2,161,185,029)	(△2,545,964,228)
分 配 準 備 積 立 金	2,200,156,349	2,092,847,693
繰 越 損 益 金	△ 949,678,159	△ 56,275

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第61期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,804,675,022円)および分配準備積立金(2,325,044,676円)より、分配対象収益は4,129,719,698円(10,000口当たり6,613円)であり、うち124,888,327円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

第62期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(140,588,154円)、信託約款に規定する収益調整金(2,363,526,435円)および分配準備積立金(2,164,026,432円)より、分配対象収益は4,668,141,021円(10,000口当たり6,613円)であり、うち211,766,893円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第61期	第62期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	200円	300円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

〈参考情報〉

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	インドの株式を主な投資対象とし、中長期的なトータル・リターンの最大限の獲得を目指した運用を行います。	
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場されている株式	
ベンチマーク	MSCI India Total Return Net Index (MSCIインド指数 (税引き後配当再投資)) ※1	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	管理会社	Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited
申込手数料	ありません。	
運用報酬	(純資産額500万米ドル以下の部分)	年率0.35%
	(純資産額500万米ドル超の部分)	年率0.30%
管理報酬	年率0.25%程度	
その他費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料、現地税務代理人費用等がかかります。	
設立日	2004年9月29日	
決算日	毎年8月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofA 国債インデックス (1-10年債) ※2	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.22% (税抜0.2%)	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

※1 MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2 ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2022年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

純損益及びその他包括利益計算書

2022年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益

受取配当金	8,356,614
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）	93,206,777
投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）	(113,053,980)
	<u>(11,490,589)</u>

費用

運用報酬	(2,087,393)
保管銀行費用	(515,720)
計算事務費用	(188,762)
管理費用	(155,495)
専門家報酬	(7,193)
監査報酬	(46,391)
税金手数料	(33,287)
取引手数料	(38,560)
銀行手数料	(11,052)
免許登録費用	(5,300)
売買委託手数料	(2,150,700)
外国為替取引に係る純利益（損失）	(2,036,598)
	<u>(7,276,451)</u>

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額 (18,767,040)

税金 (5,607,547)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額 (24,374,587)

投資有価証券明細表

2022年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資 産比率 (%)
株式:				
AMBER ENTERPRISES INDIA LTD	169,326	6,189,601	4,809,961	0.73%
AXIS BANK LTD	2,956,188	24,269,844	27,867,436	4.23%
BAJAJ FINANCE LTD	117,374	8,687,708	10,757,278	1.63%
BHARTI AIRTEL LTD	3,122,528	25,519,734	28,460,185	4.32%
Brigade Enterprises Ltd	981,167	4,273,590	6,304,649	0.96%
Britannia Industries Ltd	182,480	8,094,920	8,578,708	1.30%
Can Fin Homes Ltd	756,656	6,190,519	6,016,182	0.91%
CIPLA LTD	892,674	8,758,708	11,628,253	1.77%
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,306,794	11,906,861	11,418,141	1.73%
Credit Access Gameen Limited	596,623	3,599,100	7,466,450	1.13%
CROMPTON GREAVES CONSUMER ELECTRICAL	2,206,531	9,375,975	11,276,311	1.71%
FORTIS HEALTHCARE LTD	2,813,939	6,081,671	10,388,215	1.58%
GAIL INDIA LTD	5,194,193	10,672,391	8,867,724	1.35%
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	4,539,491	8,778,823	4,954,073	0.75%
GUJARAT STATE PETRONET LTD	1,945,626	8,032,667	5,913,557	0.90%
HINDALCO INDUSTRIES LTD	3,089,920	17,401,607	17,015,618	2.59%
Hindustan Petroleum Corporation Ltd	1,534,307	4,562,794	4,687,447	0.71%
HINDUSTAN UNILEVER LTD	256,646	7,840,198	8,563,033	1.30%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	780,181	14,922,187	23,941,911	3.64%
ICICI BANK LTD	5,679,294	29,578,431	63,212,187	9.61%
ICICI Lombard General Insurance	443,458	7,380,427	7,166,473	1.09%
INDUSIND BANK LTD	307,904	4,592,628	4,277,356	0.65%
INFOSYS LTD	3,245,477	37,191,008	60,779,871	9.24%
INOX LEISURE ORD SHS	639,976	3,030,227	4,056,878	0.62%
LARSEN & TOUBRO LTD	1,140,170	16,850,731	27,496,153	4.18%
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	1,333,096	13,860,630	21,884,544	3.33%
MARICO LTD	1,143,428	4,762,865	7,538,764	1.15%
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	76,127	7,258,288	8,672,976	1.32%
Max Financial Services Ltd	273,412	1,409,766	2,827,085	0.43%
PRESTIGE ESTATE PROJECTS	1,146,523	6,529,107	6,578,319	1.00%
PVR Ltd	262,035	4,212,371	6,015,149	0.91%
QUESS CORP LTD	742,854	7,936,471	5,331,033	0.81%

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,974,590	32,906,802	65,340,051	9.93%
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	964,661	14,198,262	16,083,048	2.44%
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	625,359	9,237,917	10,626,555	1.61%
State Bank of India	3,450,842	20,071,228	22,996,408	3.49%
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	1,297,520	10,675,511	14,535,361	2.21%
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	342,922	9,007,562	13,813,124	2.10%
TATA GLOBAL BEVERAGES LTD	1,037,748	7,441,895	10,539,626	1.60%
TATA MOTORS LTD	2,983,034	15,252,992	17,628,172	2.68%
TATA MOTORS LTD-A-DVR	920,918	2,553,442	2,704,899	0.41%
TATA STEEL LTD FV 1	9,226,910	8,208,148	12,534,895	1.89%
Tech Mahindra Ltd	259,931	3,453,910	3,508,704	0.53%
THE PHOENIX MILLS LIMITED	577,640	7,049,365	10,191,380	1.55%
		<u>479,808,882</u>	645,254,143	98.03%
その他資産			12,861,212	1.95%
純資産			<u>658,115,355</u>	99.99%

「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/2/26 ～2023/2/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.221%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,672円です。
（投信会社）	(15)	(0.144)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	26	0.235	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 下 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	619,500	643,170	94.1	—	41.2	38.8	14.1
合 計	619,500	643,170	94.1	—	41.2	38.8	14.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	第351回 利付国債（10年）	%	千円	千円	
	第354回 利付国債（10年）	0.1	50,000	49,555	2028/06/20
	第359回 利付国債（10年）	0.1	59,000	58,107	2029/03/20
	第63回 利付国債（20年）	0.1	90,000	87,709	2030/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.8	50,000	50,298	2023/06/20
	第75回 利付国債（20年）	1.9	45,000	45,937	2024/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	20,000	20,875	2025/03/20
	第87回 利付国債（20年）	2.1	38,000	39,858	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	58,660	2026/03/20
	第91回 利付国債（20年）	2.3	135,000	145,686	2026/09/20
第117回 利付国債（20年）	2.1	77,500	86,479	2030/03/20	
合 計			619,500	643,170	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。